

当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1	下水道事業 収益			434,928			
		1 営業収益			106,376		
			2 他会計負担 金			106,376	
				1 一般会計負 担金		106,376	0010 一般会計負担金
		2 営業外収益				316,351	
			1 受取利息及 び配当金			4	
				1 基金利息		4	0030 公共下水道事業減債基金利息
			2 国県補助金			32,413	
				1 国庫補助金		32,413	0010 国庫補助金
			3 他会計補助 金			44,450	
		1 一般会計補 助金			44,450	0010 一般会計補助金	44,450
5 長期前受金			239,471				

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		戻入			
			1 長期前受金 戻入	239,471	0040 国庫補助金 108,856 0050 県補助金 861 0060 他会計補助金 10,261 0090 一般会計繰入金（元金償還繰入） 119,493
		6 雑収益		13	
			2 下水道施設 使用料	13	0010 下水道敷地占用料 13
	3 特別利益			12,201	
		3 その他特別 利益		12,201	
			1 その他特別 利益	12,201	0010 その他特別利益 12,201

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費用			421,093	
	1 営業費用			352,989	
		2 ポンプ場費		33,390	
		1 給料		5,975	0010 一般職給料 5,975
		2 手当等		2,611	0020 通勤手当 136 0050 期末勤勉手当 2,236 0060 時間外勤務手当 239
		3 賞与引当金 繰入額		978	0010 期末手当繰入額 437 0020 勤勉手当繰入額 369 0030 期末手当等に係る法定福利費繰入額 172
		6 法定福利費		1,718	0010 職員共済組合負担金 1,718
		11 備用品費		137	0010 備用品費 137
		13 光熱水費		219	0020 水道料金 219
		15 通信運搬費		259	0010 電話使用料 132 0020 回線専用料 127
		17 委託料		7,332	0011 ポンプ場管理業務委託料 4,156 0013 潤滑油等交換業務委託料 1,874 0040 消防用設備点検委託料 122

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0050 電気保安協会委託料 1,180
			18 手数料	45	0010 し尿汲み取り手数料 45
			19 賃借料	495	0010 発電機借上料 495
			20 修繕費	4,354	0010 維持修繕費 4,354
			24 動力費	9,267	0010 ポンプ場電力料金 8,642 0020 ポンプ場燃料費 625
		4 総係費		80,128	
			1 給料	2,714	0010 一般職給料 2,714
			2 手当等	1,409	0010 扶養手当 240 0020 通勤手当 24 0050 期末勤勉手当 1,036 0060 時間外勤務手当 109
			3 賞与引当金 繰入額	457	0010 期末手当繰入額 211 0020 勤勉手当繰入額 165 0030 期末手当等に係る法定福利費繰入額 81
			6 法定福利費	926	0010 職員共済組合負担金 892 0040 地方公務員災害補償基金負担金 34
			17 委託料	74,466	0050 公営企業会計システム保守委託料 660 0071 浸水ハザードマップ作成業務委託料 22,300

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0080 小松島市事業計画等変更業務委託料 8,980 0100 スtockマネジメント計画策定業務委 42,526
			32 厚生費	85	0020 健康診断受診料 32 0021 人間ドック受検料 5 0030 互助会費 48
			33 負担金	71	0030 資格受講料 37 0050 日本下水道協会負担金 34
		5 減価償却費		239,471	
			42 有形固定資産減価償却費	239,471	0010 建物減価償却費 69,268 0020 構築物減価償却費 84,669 0030 機械及び装置減価償却費 85,534
	2 営業外費用			68,104	
		1 支払利息及び企業債取諸費		68,104	
			48 企業債利息	67,604	0010 建設企業債利息 67,604
			49 一時借入金利息	500	0010 一時借入金利息 500

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			353,110	
	1	他会計負担金		157,563	
		1	一般会計負担金	157,563	
			1	一般会計負担金	0010 一般会計負担金 157,563
	2	補助金		19,947	
		1	国庫補助金	17,500	
			1	国庫補助金	0010 管渠整備費国庫補助金 17,500
		2	他会計補助金	2,447	
			1	一般会計補助金	0010 一般会計補助金 2,447
	3	企業債		175,600	
		1	企業債	175,600	
			1	企業債	0010 建設改良企業債 175,600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的支出			354,744		
	1	建設改良費		117,410		
		1	管渠改良費	58,910		
			1	給料	4,434	0001 一般職給料 4,434
			2	手当等	2,265	0020 通勤手当 24 0040 管理職手当 456 0050 期末勤勉手当 1,785
			6	法定福利費	1,412	0010 職員共済組合負担金 1,412
			11	備用品費	802	0010 備用品費 802
			12	燃料費	58	0010 自動車燃料費 58
			17	委託料	2,806	0050 設計積算システムデータメンテナンス 215 0070 土木工事発注者支援業務委託料 2,591
			19	賃借料	399	0080 公共事業積算システム借上料 399
			20	修繕費	64	0030 公用車車検代 64
			27	補償金	1,599	0030 支障電柱等移設補償費 1,599
			29	使用料	32	0010 コピー使用料 32

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			34 保険料	30	0030 自動車保険料 30
			36 工事請負費	45,000	0010 管渠整備工事費 45,000
			37 公課費	9	0010 自動車重量税 9
		2 ポンプ場建設改良費		55,000	
			36 工事請負費	55,000	0020 ポンプ設備工事費 55,000
		4 固定資産購入費		3,500	
			73 車両運搬具購入費	3,500	0010 車両運搬具購入費 3,500
	2 企業債償還金			237,330	
		1 企業債償還金		237,330	
			80 企業債償還金	237,330	0010 建設企業債 237,330
	3 基金積立金			4	
		1 基金積立金		4	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			84 基金積立金	4	0010 下水道事業減債基金積立金 4

令和5年度小松島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,835,000
減価償却費	239,471,000
長期前受金戻入額	△251,672,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	68,104,000
未収金の増減額（△は増加）	△2,536,798
未払金の増減額（△は減少）	△25,079,208
賞与等引当金の増減額（△は減少）	137,484
小計	<u>42,255,478</u>
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△68,104,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△25,844,522

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△117,410,000
	国庫補助金による収入	17,500,000
	一般会計負担金による収入	157,563,000
	一般会計補助金による収入	2,447,000
	基金の積立による支出	△4,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,096,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	175,600,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△237,329,186
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△61,729,186</u>
	資金増加額（又は減少額）	△27,477,708
	資金期首残高	57,748,938
	資金期末残高	<u>30,271,230</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	4 人	0	13,123	7,467	20,590	4,309	24,899
前年度	0 人	4 人	0	12,711	7,072	19,783	4,180	23,963
比較	0 人	0 人	0	412	395	807	129	936

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当
	本年度	6,239	240	184	348	0	456	0	0
	前年度	5,726	0	278	510	558	0	0	0
	比較	513	240	△94	△162	△558	456	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	412	給与改定に伴う増減分	96		
		普通昇給に伴う増加分	393		平均昇給率 3.36 % 昇給職員数 1月 4人
		その他の増減分	△119 42	異動による減 その他の調整額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
手 当	395	制度改正に伴う増減分	142	勤勉手当の引き上げ	
		その他の増減分	253		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,050
	平均給与月額 (円)	310,157
	平均年齢 (歳)	34
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,400
	平均給与月額 (円)	300,317
	平均年齢 (歳)	35

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	2 人 ()	50.0 % ()
	3級	1 人 ()	25.0 % ()
	4級	0 人 ()	0.0 % ()
	5級	1 人 ()	25.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()
令和4年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	2 人 ()	50.0 % ()
	3級	1 人 ()	25.0 % ()
	4級	1 人 ()	25.0 % ()
	5級	0 人 ()	0.0 % ()
	6級	0 人 ()	0.0 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	4 人 ()	100.0 % ()

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	係 長 主 任	課長補佐 主 査 係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副部長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.3)	5%	10%	15%
	2.20	2.20	4.4			
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	5%	10%	15%
	2.15	2.15	4.3			
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.3)	5%	10%	15%
	2.2	2.2	4.4			

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債
管渠整備工事	千円 35,000	年 -	千円 -	年 令和5年度	千円 35,000	千円 17,500	千円 17,500

令和5年度小松島市下水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		267,349,994		
ロ. 建物	3,848,197,816			
減価償却累計額	△1,130,508,421	2,717,689,395		
ハ. 構築物	4,545,129,464			
減価償却累計額	△1,302,944,643	3,242,184,821		
ニ. 機械及び装置	3,161,003,403			
減価償却累計額	△2,243,281,641	917,721,762		
ホ. 建設仮勘定		713,058		
有形固定資産合計		713,058	7,145,659,030	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. 基 金		38,950,495		
投 資 合 計			<u>38,950,495</u>	
固 定 資 産 合 計				7,184,609,525
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			30,271,230	
(2) 未 収 金		3,000,000		
貸 倒 引 当 金		0	<u>3,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>33,271,230</u>
資 産 合 計				<u><u>7,217,880,755</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,894,987,957	
固定負債合計			<u>3,894,987,957</u>	3,894,987,957

4. 流動負債

(1) 企業債			250,251,305	
(2) 未払金			3,000,000	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		2,184,058		
引当金合計			<u>2,148,058</u>	
(4) その他流動負債			<u>78,700</u>	
流動負債合計			<u>255,478,063</u>	255,478,063

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			7,461,365,297	
収益化累計額			<u>△3,990,495,242</u>	
繰延収益合計				<u>3,470,870,055</u>
負債合計				<u><u>7,621,336,075</u></u>

資本の部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. 国庫補助金		125,953,253		
ロ. 一般会計繰入金		60,027,419		
資本金剰余金合計			<u>185,980,672</u>	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金		<u>589,435,992</u>		
利益剰余金合計			<u>△589,435,992</u>	
剰余金合計				<u>△403,455,320</u>
資本金合計				<u>△403,455,320</u>
負債資本合計				<u><u>7,217,880,755</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,145,239,262円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,010,574円を取り崩す。

令和4年度小松島市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 他会計負担金	106,465,301		
(2) 国庫補助金	3,000,000		
(3) 他会計補助金	4,700,000	114,165,301	
	<hr/>	<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	50,000		
(2) ポンプ場費	31,632,227		
(3) 総係費	13,543,619		
(4) 減価償却費	242,484,948	287,710,794	
	<hr/>	<hr/>	
(営業利益)			△173,545,493
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び受取配当金	3,894		
(2) 他会計補助金	3,111,951		
(3) 長期前受金戻入	242,484,948		
(4) 雑収益	13,500	245,614,293	
	<hr/>	<hr/>	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	70,434,906	70,434,906	175,179,387
(経常利益)			1,633,894
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	31,499,628	31,499,628	
(特別利益)			31,499,628
当年度純利益			33,133,522
前年度繰越欠損金			636,404,514
当年度未処理欠損金			603,270,992

令和4年度小松島市下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		267,349,994		
ロ. 建 物	3,848,197,816			
減 価 償 却 累 計 額	△1,061,240,421	2,786,957,395		
ハ. 構 築 物	4,434,805,799			
減 価 償 却 累 計 額	△1,218,275,643	3,216,530,156		
ニ. 機 械 及 び 装 置	3,102,503,403			
減 価 償 却 累 計 額	△2,157,747,641	944,755,762		
ホ. 建 設 仮 勘 定		52,126,723		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,267,720,030	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. 基 金		38,946,495		
投 資 合 計			<u>38,946,495</u>	
固 定 資 産 合 計				7,306,666,525
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			57,748,938	
(2) 未 収 金		463,202		
貸 倒 引 当 金		0	463,202	
流 動 資 産 合 計				<u>58,212,140</u>
資 産 合 計				<u><u>7,364,878,665</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,969,639,262	
固定負債合計				3,969,639,262

4. 流動負債

(1) 企業債			237,329,186	
(2) 未払金			28,079,208	
(3) 引当金				
イ. 賞与等引当金		2,010,574		
引当金合計			2,010,574	
(4) その他流動負債			78,700	
流動負債合計				267,497,668

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			7,289,514,163	
収益化累計額			<u>△3,738,823,242</u>	
繰延収益合計				<u>3,550,690,921</u>
負債合計				<u><u>7,787,827,851</u></u>

資本の部

6. 資本金

0

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. 国庫補助金	125,953,253			
ロ. 一般会計繰入金	54,368,553			
資本金剰余金合計			180,321,806	
(2) 利益剰余金				
イ. 繰越欠損金	<u>603,270,992</u>			
利益剰余金合計			<u>△603,270,992</u>	
剰余金合計				<u>△422,949,186</u>
資本金合計				<u>△422,949,186</u>
負債資本合計				<u><u>7,364,878,665</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却	定額法
(2) 主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,206,968,448円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,756,505円を取り崩す。